

平成26年度
決算状況

団体コード		132209		市町村類型		II-1	
団体名		東大和市		26年度交付税種地区分		II-8	
人口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指数等	
22年	83,068人	過疎山村離島不交付地域	首都近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> <小中・村山・大衛生組合> <東京都市町村職員退職手当組合> <東京都大田城東資源循環組合> <湖南衛生組合>	基準財政需要額	11,533,324千円	
増減率(22年/17年)	4.7%			<収益事業>	基準財政収入額	9,752,526千円	
27.1.1	86,162人			<その他>	標準財政規模	15,929,270千円	
対前年度増減率	1.0%	面積	13.42km ²	<参考>65才以上人口	うち臨時財政対策債発行可能額	1,531,242千円	
27.1.1	21,227人			<その他>	財政力指数	単年度(0.846)	
				・東京市町村総合事務組合 ・東京都市町村職員退職手当組合 ・東京都市町村議会議員公務災害補償等組合 ・東京都後期高齢者医療広域連合 ・昭和病院企業団	実質収支比率	7.5%	
決算収支の状況(千円)		平成26年度	平成25年度		公債費負担比率	8.4%	
1.歳入総額	A	30,466,074	29,423,374		経常収支比率	91.1%	
2.歳出総額	B	29,251,607	28,076,084		地方債現在高A(国庫基金公債等を除く)	18,496,590千円	
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	1,214,467	1,347,290		債務負担行為翌年度以降支出予定額B	1,790,703千円	
4.翌年度に繰り越すべき財源D		14,171	19,425		積立金現在高C(うち財政調整基金)	(4,203,322千円) (2,169,167)	
5.実質収支E(C-D)		1,200,296	1,327,865		将来にわたる財政負担A+B-C	16,083,971千円	
6.単年度収支F		△127,569	115,661		積立基金取崩額	288,637千円	
7.積立金G		364,564	610,540		収益事業収入	0千円	
8.繰上償還金H		0	0		健全化判断比率※		
9.積立金取崩額I		278,637	291,989		実質赤字比率	-(12.71)%	
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	△41,642	434,212		連結実質赤字比率	-(17.71)%	
一般職員(27.4.1現在)		特別職等(27.4.1現在)			実質公債費比率	-1.2(25.0)%	
区分	職員数	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一般職員	434	136,233	313,901	市町村长	23.7.1	447,500	
うち技能労務職	22	7,832	356,000	副市町村長	24.4.1	727,700	
教育公務員	2	934	467,000	教育長	23.10.1	674,500	
消防職員				議長	8.10.1	529,000	
臨時職員				副議長	8.10.1	484,000	
合計	436	137,167	314,603	議員定数(22人)		458,000	
公営事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人			
国民健康保険(事業給付)		90,844	1,160,367	10	加入世帯数	14,131世帯	
介護保険(保険事業指定)		360,679	857,557	15	被保険者数	24,068人	
後期高齢者医療		31,892	217,574	3	1世帯当り保険税調定額	143,689円	
介護サービス事業	無	0	46,058	0	被保険者1人当り保険税調定額	84,364円	
下水道事業	無	21,314	517,363	7	被保険者1人当り費用	387,884円	
宅地造成事業(その他事業)	無	61,703	46,000	4	保険税(料)	2,017,947千円	
					保険給付費	6,129,280千円	
					後期高齢者支援金等	1,326,575千円	
					前期高齢者納付金等	1,045千円	
					介護給付費納付金	547,102千円	

※()書きは、早期健全化基準である。

歳入		性質別		歳出	
区分	決算額千円	構成比%	区分	決算額千円	構成比%
地方交付税	12,319,548	40.4%	人件費	4,285,305	14.7%
地方譲与税	134,028	0.4%	うち職員給	2,776,850	9.5%
利子割交付金	90,120	0.3%	扶助費	10,306,640	35.2%
配当割交付金	113,699	0.4%	公債費	1,648,202	5.6%
株式等譲渡所得割交付金	95,619	0.3%	元利償還金	1,647,720	5.6%
地方消費税交付金	1,013,534	3.3%	一時借入金利息	482	0.0%
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0%	小計	16,240,147	55.5%
特別地方消費税交付金	0	0.0%	物件費	3,974,170	13.6%
国庫支出金	44,660	0.2%	維持補修費	116,434	0.4%
地方特例交付金	76,641	0.3%	補助費等	2,863,525	9.8%
地方交付税	1,957,963	6.4%	積立金	1,187,860	4.1%
普通	1,780,798	5.8%	投資及び出資金・貸付金	27,000	0.1%
特別	177,051	0.6%	繰入金	3,486,089	11.9%
震災復興特別	114	0.0%	前年度繰上充用金	0	0.0%
交通安全対策特別交付金	11,992	0.0%	投資的経費	1,356,382	4.6%
国庫支出金	0	0.0%	うち人件費	34,790	0.1%
小計	15,857,804	52.0%	普通建設事業費	1,352,479	4.6%
分担金・負担金	379,097	1.2%	補助	521,617	1.8%
使用料	169,131	0.6%	単独	830,862	2.8%
手数料	297,550	1.0%	その他	0	0.0%
国庫支出金	5,449,306	17.9%	災害復旧事業費	3,903	0.0%
都支支出金	4,404,940	14.5%	失業対策事業費	0	0.0%
財産収入	63,372	0.2%	合	29,251,607	100.0%
寄附金	10,824	0.0%	歳入一般財源等	18,346,572	
繰入金	417,758	1.4%	普通建設事業費	19,561,039	
繰越金	1,347,290	4.4%	補助	20,315	
諸収入	236,960	0.8%	単独	229,426	
地方債	1,832,042	6.0%	その他	0	
うち繰上償還金	0	0.0%	災害復旧事業費	14,850,119	
うち臨時財政対策債	(1,531,242)	(5.0)%	失業対策事業費	0	
合計	30,466,074	100.0%	合	14,850,119	
			減収補填債特例分及び臨時財政対策債を歳入一般財源等に加えない場合の経常収支比率	100.5%	

市町村		税		目的別		歳出	
区分	決算額千円	構成比%	増減率%	超過課税分収入済額千円	区分	決算額千円	構成比%
市町村民税	5,092,409	41.3%	0.8%	0	議会費	320,167	1.1%
法人税	574,182	4.7%	20.1%	44,634	総務費	3,686,221	12.6%
固定資産税	5,044,556	40.9%	1.3%	4,444,820	民生費	15,710,473	53.7%
軽自動車税	76,189	0.6%	3.2%	77,505	衛生費	2,169,423	7.4%
市町村たばこ税	565,197	4.6%	△1.1%	531,865	労働費	43,020	0.2%
飲産税	0	0.0%	0.0%	0	農林水産業費	55,299	0.2%
特別土地保有税	0	0.0%	0.0%	0	商工費	104,772	0.4%
法定外普通税	0	0.0%	0.0%	0	土木費	1,554,297	5.3%
目的税	967,015	7.9%	1.7%	0	清防費	1,092,343	3.7%
入湯税	0	0.0%	0.0%	0	教育費	2,863,487	9.8%
事業所税	0	0.0%	0.0%	0	災害復旧費	3,903	0.0%
都市計画税	967,015	7.9%	1.7%	0	公債費	1,648,202	5.6%
法定外目的税	0	0.0%	0.0%	0	諸支出名	0	0.0%
旧法による税	0	0.0%	0.0%	0	前年度繰上充用金	0	0.0%
合計	12,319,548	100.0%	1.8%	10,596,710	合	29,251,607	100.0%
平成26年度大規模事業(単位:百万円)				納税義務者数			
・民間保育園施設整備補助金(3園)				283	徴	区分	現課税分
・都市計画道路3・5・20号線用地買収事業				210	取	市町村税合計	98.7%
・中央公民館耐震補強工事等				167	率	(徴収猶予分除く)	(98.7%)
・中学校校舎外壁改修工事等(3校)				145		市町村民税	29.7%
・市道舗装補修及び道路改良工事				108		純固定資産税	26.0%
39,675人				87		国民健康保険税(料)	77.0%
法人税制				39			
・小学校校舎外壁改修工事等(2校)							
・コミュニティバス車両購入費(2台)							
1,939人							